

75歳以上 幅広く負担増

医療保険料 現役世代に配慮 政府検討

政府が、75歳以上だけが加入する後期高齢者医療制度に關し、幅広い収入層で保険料引き上げを検討していることが分かった。現役世代の保険料や公費が75歳以上の医療費(窓口負担を除く)

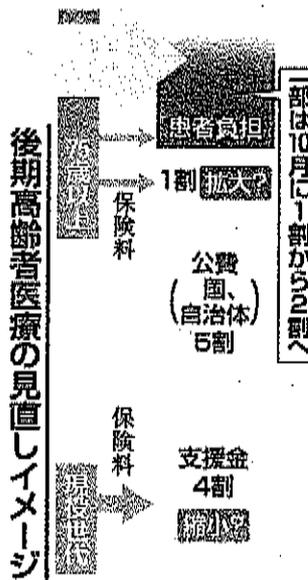
の約9割を賄っている。残りの約1割に当たる75歳以上の保険料負担分を拡大する案が軸になる。年内に結論を出し、来年の通常国会で関連法案の提出を目指す。複数の関係者が28日明らかに

した。「5面に関連記事」高齢者人口が増える中、75歳以上の幅広い層に一定の負担を求め、限界に達しつつある現役世代の負担増を抑え配慮する狙い。全ての世代が支え合う制

政府検討

度へと転換する「全世代型社会保障」の一環。政府は28日、有識者でつくる「全世代型社会保障構築会議」を關し、現役世代の負担増を抑える方策について早急に議論し結論を得る必要性

を確認した。29日からは厚生労働省の審議会部会で議論を加速させる。これまで年金収入906万円以上など一定収入がある1%程度の人に限り保険料増を検討していた。さら



に多くの高齢者に影響する可能性がある。反発も予想され、実現には曲折もありそうだ。窓口負担を除く医療費全体のうち、高齢者の保険料は約1割で、現役世代の保険料による「支援金」約4割、国や自治体が出す公費約5割で賄う。高齢者の負担分の拡大により、1人当たりの保険料増につながる可能性がある。一方、現役世代の負担は抑えられる。低収入や保険料負担が急増する高齢者への配慮措置を設ける案もある。政府関係者は「制度維持のために保険料見直しを進めたい」としている。

保険料は収入に連動し、現在は全国平均で年7万7663円。加入者全体の1・29%に当たる高収入者は、年間上限額に当たる66万円を支払っており、政府は上限額の大幅引き上げを検討している。収入が年金だけなら年収906万円以上、給与もあれば1016万円以上の人が対象だ。